

## 2. 特許電子図書館 (IPDL)

### (1) 特許電子図書館とは

産業財産権情報は、最新の技術情報であると同時に、互いの権利範囲を示す有用な権利情報であることから、産業財産権情報の積極的な活用を図ることは、企業における事業戦略や研究開発戦略等の策定において重要となる。そこで、特許庁では、産業財産権情報をより簡便に利用できるよう、1999年3月より「特許電子図書館」サービスを特許庁ホームページ上<sup>1</sup>で開始した。

特許電子図書館では、明治以降発行された特許・実用新案・意匠・商標の公報類約4,900万件を文献番号や各種分類等により検索することが可能であり、さらに関連情報として、出願・登録・審判に関する経過情報等も提供している。

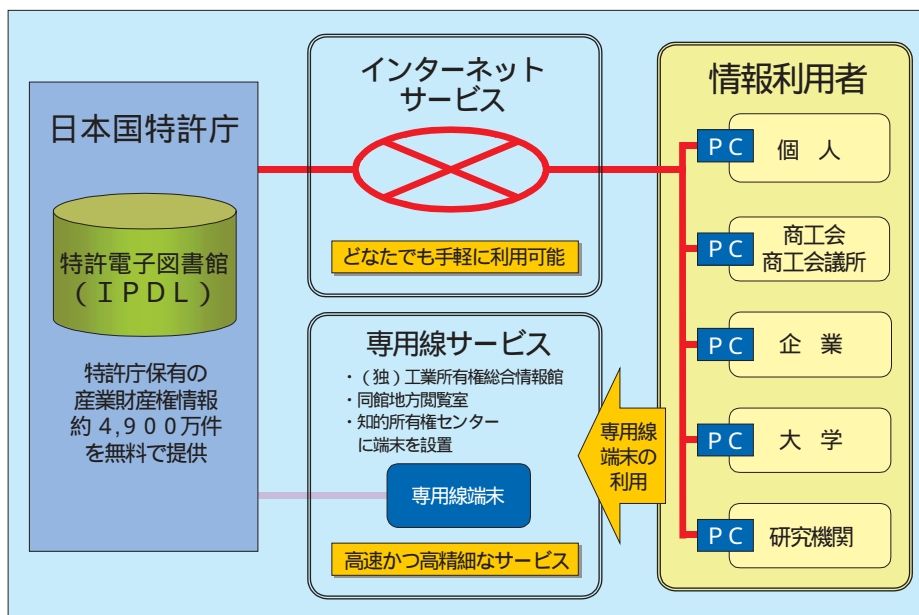
加えて、特許情報の取扱等にそれほど詳しくない利用者を対象にした初心者向けの検索（特許・実用新案、商標）サービスや、海外利用者向けに英語版サービスとして、PAJ (Patent Abstracts of Japan)、FI・Fターム検索の英語版、公報の自動翻訳サービス等を提供し、利用者の多種多様なニーズに応えるよう努めている。

また、2003年5月には、コンピュータ・ソフトウェアに関する特許審査用データベースの提供（書誌事項のみ）を開始した。

これらの情報は、インターネットによる提供に加え、情報館、同館地方閲覧室及び各都道府県の知的所有権センター等の閲覧施設に専用線端末を設置し、専用線による一層の高速かつ高精細・大画面によるサービスの提供をしており、利用者がより利用しやすい形でサービスを図っている。

この特許電子図書館を積極的に活用することにより、競合他社等の研究開発動向や出願動向を把握し、二重投資の防止や商品デザイン・ネーミング決定時の無用な紛争発生予防等において、産業財産権情報の活用がより一層進むものと考えられる。

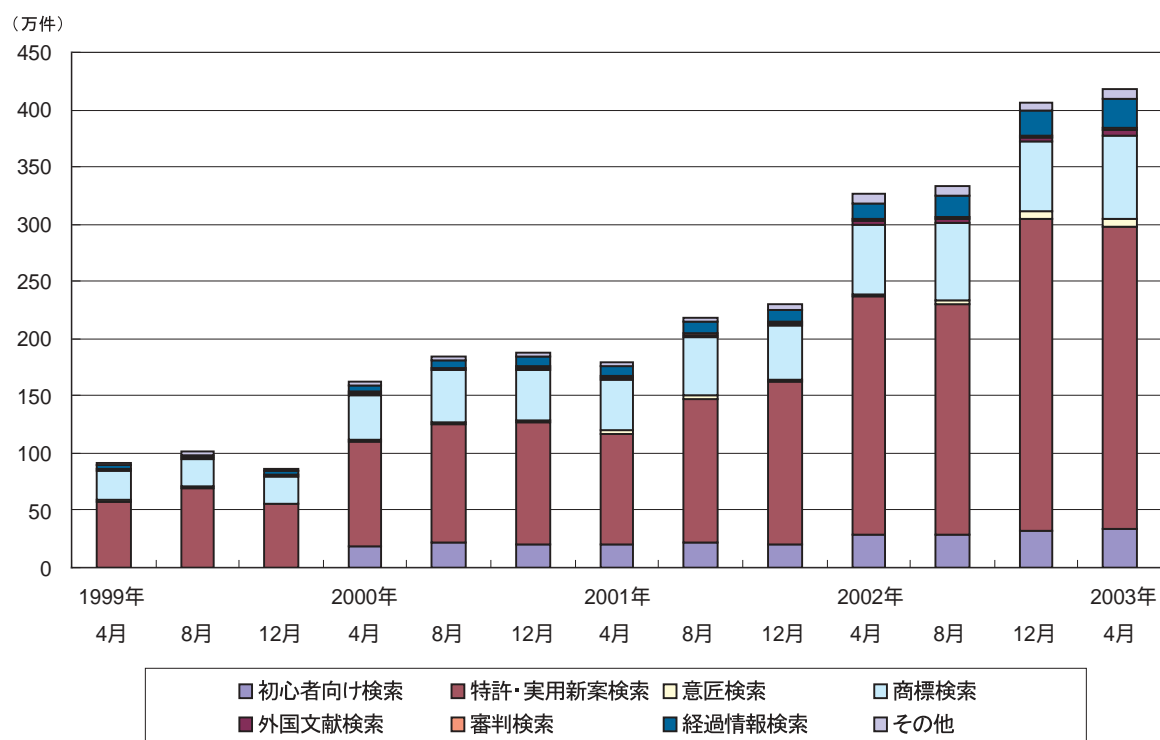
#### 【特許電子図書館の概要】



<sup>1</sup> 特許電子図書館トップページ <http://www.ipdl.jpo.go.jp/homepg.ipdl>

特許電子図書館の利用状況は、サービスの開始直後の1999年4月において約100万件であった月間検索回数が、その後の提供サービスの充実に伴い利用者が急増し、現在では毎月約400万件に達している。その中でも、最も利用が多いサービスは特許・実用新案検索で全体の約60%を占め、以下商標検索20%、初心者向け検索10%と、これら3つのサービスで全体の90%を占める。

【特許電子図書館 月間検索回数】



## 【特許電子図書館における提供サービス】

2003年7月現在

サービス名	蓄積データ	蓄積範囲	主な機能
1 初心者向け簡易検索（特許・実用新案）	公開・登録CD-ROM公報データ	平成5年1月～	テキスト検索 等
2 初心者向け簡易検索（商標）	商標情報（商標見本イメージ等）	明治以降（権利抹消又は拒絶査定（処分済み）のものは蓄積されない）	商標（検索用）検索等
3 特許・実用新案公報DB	特許・実用新案公報	明治18年～	各種番号照会
4 特許・実用新案公報DB（英語版）	特許・実用新案公報	明治18年～	各種番号照会
5 特許・実用新案文献番号索引照会	特許・実用新案公報	大正10年～	番号索引照会
6 特許・実用新案文献番号索引照会（英語版）	特許・実用新案公報	大正10年～	番号索引照会
7 IPC検索	特許・実用新案公報	明治18年～	IPC検索
8 FI・Fターム検索	Fタームインベントリ	明治18年～	FI・Fターム検索
9 FI・Fターム検索（英語版）	Fタームインベントリ	明治18年～	FI・Fターム検索
10 公開特許公報フロントページ検索	公開CD-ROM公報第1頁データ + 簡易経過情報	平成5年～	テキスト検索、各種番号照会 等
11 PAJ検索	PAJ/CD-ROMデータ + 簡易経過情報	昭和51年～	テキスト検索、各種番号照会、自動翻訳による全文表示 等
12 公報テキスト検索	特許・実用新案CD-ROM公報データ	平成5年1月～（特許公開） 昭和61年4月～（実用公開・特実公告）	テキスト検索、各種番号照会 等
13 パテントマップガイダンス	FI分類表、FIハンドブック	FI：最新版	テーマコード、ターム、分類による階層絞り込み、テキスト検索
	Fタームリスト、Fターム解説	全テーマ（廃止テーマを除く）	
	IPC分類表	IPC:第4版～第7版	
	キャッチワードインデックス	IPC第6版	
14 パテントマップガイダンス（英語版）	FI分類表、Fタームリスト	FI：最新版 全テーマ（廃止テーマを除く）	FI、テーマコードによる階層絞り込み
	FI分類表、FIハンドブック	FI・Fターム：平成12年10月以前のもの	テーマコード、ターム、分類による階層絞り込み
15 パテントマップガイダンス(旧)	Fタームリスト、Fターム解説	IPC:第4版～第6版	
	IPC分類表		
16 パテントマップガイダンス（テーマコード表）	テーマコード情報	全テーマコード	テーマコードによる照会
17 意匠公報DB	意匠公報	明治22年～	各種番号照会
18 意匠文献番号索引照会	意匠公報	昭和39年～	番号索引照会
19 日本意匠分類・Dターム検索	Dタームインベントリ	公知文献・秘密意匠は除く	Dターム検索、意匠分類検索
20 意匠公報テキスト検索	CD-ROM意匠公報	平成12年～	テキスト検索
21 日本意匠分類	日本意匠分類データ	—————	階層絞り込み
22 ロカルノ-日本意匠分類対照表	ロカルノ-日本意匠分類対照データ	—————	階層絞り込み
23 Dタームリスト	Dターム解説、Dタームリスト	リリース済みテーマ	テーマコード、タームによる階層絞り込み
24 商標公報DB	商標公報、公開商標公報、公開・国際商標公報	明治18年～（商標公報） 平成12年1月～（公開商標、公開国際商標）	各種番号照会
25 商標文献番号索引照会	商標公報、公開商標公報、公開・国際商標公報	昭和39年～	番号索引照会
26 商標出願・登録情報	商標公開情報（商標見本イメージ等）	明治以降（権利抹消又は拒絶査定（処分済み）のものは蓄積されない）	商標（検索用）検索、各種番号照会 等
27 商標出願・登録情報（英語版）	商標公開情報のものでアルファベット及び英数字で構成される商標	明治以降（権利抹消又は拒絶査定（処分済み）のものは蓄積されない）	商標（検索用）検索、各種番号照会 等
28 称呼検索	商標公開情報（商標見本イメージ等）	明治以降（権利抹消又は拒絶査定（処分済み）のものは蓄積されない）	称呼、区分、類似群コード検索
29 図形商標検索	商標情報（図形商標イメージ等）	明治以降（権利抹消又は拒絶査定（処分済み）のものは蓄積されない）	図形ターム、区分、類似群コード検索
30 図形商標検索（英語）	商標情報（図形商標イメージ等）	明治以降（権利抹消又は拒絶査定（処分済み）のものは蓄積されない）	図形ターム、区分、類似群コード検索
31 日本国周知・著名商標検索	日本国周知・著名商標	明治以降（登録商標であり防護標準登録及び審決で認められたもの）	商標（検索用）検索、各種番号照会 等
32 日本国周知・著名商標検索（英語版）	日本国周知・著名商標	明治以降（登録商標であり防護標準登録及び審決で認められたもの）	商標（検索用）検索、各種番号照会 等
33 日本有名商標集	日本有名商標	—————	階層絞り込み
34 商品・役務名リスト	商品・役務名チェックテーブル	—————	商品・役務名、区分、類似群コード検索
35 商品・役務名リスト（英語版）	商品・役務名チェックテーブル	—————	商品・役務名、区分、類似群コード検索
36 商品・サービス国際分類表	ニース協定に基づく商品・サービスの国際分類表（第8版）	—————	類似群コード付で参照可能
37 書換ガイドライン 新版（国際分類第8版対応）	書換ガイドライン	—————	階層絞り込み
38 書換ガイドライン 旧版（国際分類第7版対応）	書換ガイドライン	—————	法区分、商品区分、商品検索
39 不登録標準検索	商標上、登録できない標準	—————	呼称、図形ターム検索等
40 外国公報DB	外国特許明細書	各国文献（米国、EPO、WIPO、イギリス、ドイツ、フランス、スイス、カナダ）	各種番号照会
41 米国特許分類検索	マスター分類ファイル	—————	米国特許分類検索
42 審決公報DB	審決公報	昭和15年～（審決公報）	各種番号照会
43 審判審決情報検索	査定系、当事者系、付与後異議情報	審決決定から公報発行までの情報	各種番号照会、各種分類検索 等
44 経過情報検索	出願（経過）・登録・審判関連情報	平成10年度以降に発生したデータ	各種番号照会、日付範囲指定検索
	最終処分情報	昭和39年～（出願）	各種番号照会
45 その他情報	審決取消訴訟判決	—————	階層絞り込み
	分類別担当審査官表		
	内外国工業所有権公報類解題目録		
	申請人識別番号リスト		
46 CSDB検索	弁理士登録・抹消・回復一覧	—————	テキスト検索、CSターム検索等
	CSDB検索（コンピュータソフトウェアデータベース）の各種文献		
47 文献蓄積情報	各種文献の蓄積範囲情報	—————	—————

## (2) 産業財産権情報利用推進委員会

知的財産戦略大綱において、「特許情報調査に関する国民の多種多様なニーズに応えるとともに、高付加価値なサービスが提供されるよう、2002年度以降、特許庁は、民間特許情報提供者に対し、特許庁の保有するデータについて、順次、より利用しやすい形で提供する。また、特許庁は、特許電子図書館について、その機器の更新にあわせて、一般公衆の標準的な利用を基本として、アクセスの改善を図る。」旨が盛り込まれた。

今後、産業財産権情報の利用を一層効率的に進めるためには、知的財産戦略大綱で示された基本的な考え方を踏まえ、情報提供の主体や提供される情報の内容等についての国と民間とのベストミックスを検討することが必要であるという観点から、特許庁長官の私的懇談会として、産業財産権情報利用推進委員会が設置され、2003年1月から3月にかけて全4回の委員会が開催された。同委員会においては、「国と民間とのベストミックス」及び「知的財産戦略大綱に沿った特許電子図書館による情報普及の実現」という2つの側面から、産業財産権情報の利用推進に係る今後の方向性について検討され、以下のようなアクションプランを含んだ報告書<sup>1</sup>がまとめられた。今後は、この報告書を踏まえ、産業財産権情報の利用推進策が進められていく予定である。

### - アクションプラン（特許電子図書館関連） -

#### 特許電子図書館（IPDL）の目的のホームページでの明示

- ・ IPDLが適切に利用されるべく、2003年5月に「特許電子図書館利用上のご案内」として、IPDLの目的と役割及び制限事項等を明示した。

#### 大量アクセス・ロボットアクセスへの対応

- ・ 特定の利用者が極端にアクセス数を増加させた場合やロボットアクセスについては、一般公衆の標準的な利用を阻害するおそれがあることから、2003年5月より対策を講じこれを制限する。

#### 特許電子図書館の機器の更新

- ・ 2003年度にサーバーのリプレースを実施し、その際に、海外特許庁のIPDL等の水準を参考にしつつ、一般のユーザーがストレスを感じない水準が維持されるよう、アクセス（接続の確保、結果表示のスピード等）の改善を図る。

<sup>1</sup> 産業財産権情報利用推進委員会 [http://www.jpo.go.jp/shiryoutoushin/kenkyukai/jouhou\\_riyou.htm](http://www.jpo.go.jp/shiryoutoushin/kenkyukai/jouhou_riyou.htm)